



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月26日

会社名 イー・トレード証券株式会社
コード番号 8701

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 井土 太良

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員財務経理部長
氏名 鈴木 修

TEL (03) 5562 - 7210

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月24日

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,174	(84.0)	25,180	(82.4)	11,112	(131.4)	11,226	(132.3)
16年3月期	14,765	(89.9)	13,808	(103.4)	4,802	(905.0)	4,833	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,061	(176.7)	7,134 19	6,994 66	17.0	3.0	41.3
16年3月期	2,190	(867.7)	9,207 45	- -	12.1	2.6	32.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 825,758株 16年3月期 232,249株

なお、17年3月期の期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行なわれたものとして算出しております。また、16年3月期の期中平均株式数は、平成16年3月26日付の株式併合(1,000株につき1株)が前期首に行なわれたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17年3月期	2,300 00	0 00	2,300 00	2,200	32.2	4.3
16年3月期	1,800 00	0 00	1,800 00	457	19.5	2.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,500円 上場記念配当 800円

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	480,180	50,803	10.6	52,916 62	441.6
16年3月期	259,876	20,638	7.9	80,926 33	314.7

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 956,856株 16年3月期 254,380株

期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,983,643		3,093,245		1,109,602
2. 預託金			92,006,752		167,806,752		75,800,000
顧客分別金信託		92,000,000		167,800,000		75,800,000	
その他の預託金		6,752		6,752		-	
3. トレーディング商品			27,142		266,380		239,237
商品有価証券等	* 4	27,133		266,376		239,242	
デリバティブ取引		9		4		4	
4. 信用取引資産			143,890,393		278,297,740		134,407,347
信用取引貸付金		132,234,890		263,457,919		131,223,028	
信用取引借証証券担保金		11,655,502		14,839,821		3,184,318	
5. 有価証券担保貸付金			13,544,536		13,559,224		14,688
借入有価証券担保金		-		13,902		13,902	
現先取引貸付金		13,544,536		13,545,322		786	
6. 立替金			10,804		63,972		53,168
7. 募集等払込金			124,889		149,767		24,878
8. 短期差入保証金			1,627,720		3,330,848		1,703,127
9. 前払費用			74,330		55,418		18,911
10. 未収収益			850,752		1,564,478		713,725
11. 繰延税金資産			311,742		451,350		139,608
12. その他			70,267		376,750		306,482
貸倒引当金			34,440		61,767		27,326
流動資産合計			254,488,534	97.9	468,954,162	97.7	214,465,628
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	* 5		97,794		98,021		226
2. 器具・備品	* 5		169,989		217,664		47,675
3. 土地			147,275		147,275		-
有形固定資産合計			415,059	0.2	462,961	0.1	47,902
(2)無形固定資産							
1. 営業権			15,346		291		15,054
2. ソフトウェア			2,063,897		1,984,621		79,276
3. ソフトウェア仮勘定			97,394		1,035,014		937,620
4. その他			11,220		11,561		340
無形固定資産合計			2,187,859	0.8	3,031,489	0.6	843,629
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			863,432		1,689,613		826,181
2. 関係会社株式			-		4,740,869		4,740,869
3. 出資金			706,650		12,380		694,270
4. 従業員長期貸付金			640		316		323
5. 長期差入保証金			188,611		230,178		41,566
6. 長期前払費用			114,927		50,958		63,969
7. 繰延税金資産			523,873		759,258		235,384
8. その他			405,157		204,736		200,421
貸倒引当金			26,032		30,803		4,771
投資その他の資産合計			2,777,260	1.1	7,657,506	1.6	4,880,245
固定資産合計			5,380,179	2.1	11,151,957	2.3	5,771,777
繰延資産							
1. 新株発行費			7,827		74,581		66,753
繰延資産合計			7,827	0.0	74,581	0.0	66,753
資産合計			259,876,542	100.0	480,180,701	100.0	220,304,159

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)			対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)		増減率 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. トレーディング商品 デリバティブ取引			345			454			108	
2. 約定見返勘定			10,642			198,631			187,988	
3. 信用取引負債			127,649,541			236,919,738			109,270,196	
信用取引借入金	* 1	95,338,803			192,508,442			97,169,639		
信用取引貸証券受入金		32,310,738			44,411,295			12,100,556		
4. 有価証券担保借入金			4,717,370			2,168,775			2,548,594	
有価証券貸借取引受入金		-			63,945			63,945		
現先取引借入金		4,717,370			2,104,830			2,612,539		
5. 預り金			8,273,682			16,732,572			8,458,890	
6. 受入保証金			83,640,285			154,473,431			70,833,145	
7. 有価証券等受入未了勘定			144			-			144	
8. 短期借入金			40,000			10,440,000			10,400,000	
9. 未払金			301,332			527,270			225,938	
10. 未払費用			907,368			1,447,215			539,847	
11. 未払法人税等			1,810,185			3,830,435			2,020,249	
12. 前受金			177,662			333,658			155,995	
13. 賞与引当金			68,000			-			68,000	
流動負債合計			227,596,562	87.6		427,072,184	88.9		199,475,622	87.6
固定負債										
1. 長期借入金			10,400,000			-			10,400,000	
2. 長期預り保証金			38,179			31,688			6,490	
3. 役員退職慰労引当金			23,666			-			23,666	
固定負債合計			10,461,845	4.0		31,688	0.0		10,430,157	99.7
特別法上の準備金										
1. 証券取引責任準備金	* 6		1,180,093			2,273,246			1,093,152	
特別法上の準備金合計			1,180,093	0.5		2,273,246	0.5		1,093,152	92.6
負債合計			239,238,502	92.1		429,377,119	89.4		190,138,617	79.5
(資本の部)										
資本金	* 7		13,001,000	5.0		21,329,776	4.4		8,328,776	64.1
資本剰余金										
1. 資本準備金		3,000,000			18,982,026			15,982,026		
資本剰余金合計			3,000,000	1.1		18,982,026	4.0		15,982,026	532.7
利益剰余金										
1. 利益準備金		108,638			159,626			50,988		
2. 任意積立金										
(1) 固定資産圧縮積立金		115,574			117,086			1,512		
(2) 別途積立金		105,671			105,671			-		
3. 当期末処分利益		4,320,677			9,819,403			5,498,725		
利益剰余金合計			4,650,562	1.8		10,201,788	2.1		5,551,226	119.4
その他有価証券評価差額金			13,522	0.0		289,990	0.1		303,512	-
資本合計			20,638,040	7.9		50,803,581	10.6		30,165,541	146.2
負債・資本合計			259,876,542	100.0		480,180,701	100.0		220,304,159	84.8

(2)損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)		増減率 (%)
営業収益			11,444,510			20,643,281			9,198,770	
1.受入手数料										
(1)委託手数料		10,502,173			18,688,998			8,186,825		
(2)引受・売出手数料		154,302			308,213			153,911		
(3)募集・売出しの取扱手数料		304,239			614,111			309,872		
(4)その他の受入手数料		483,796			1,031,957			548,161		
2.トレーディング損益	* 1		568,877			673,946			105,068	
3.金融収益	* 2		2,719,067			5,803,222			3,084,155	
4.その他の営業収益			32,869			54,455			21,586	
営業収益合計			14,765,324	100.0		27,174,905	100.0		12,409,580	84.0
金融費用	* 3		956,377	6.5		1,994,089	7.3		1,037,712	108.5
純営業収益			13,808,947	93.5		25,180,815	92.7		11,371,868	82.4
販売費及び一般管理費	*10									
1.取引関係費	* 4	1,830,608			3,639,014			1,808,406		
2.人件費	* 5	1,338,052			1,573,626			235,574		
3.不動産関係費	* 6	1,696,679			2,430,741			734,061		
4.事務費	* 7	2,580,909			4,165,366			1,584,456		
5.減価償却費		693,728			851,199			157,471		
6.租税公課	* 8	11,955			157,782			145,826		
7.貸倒引当金繰入		11,028			32,098			21,070		
8.その他	* 9	843,148	9,006,111	61.0	1,217,986	14,067,816	51.8	374,837	5,061,705	56.2
営業利益			4,802,835	32.5		11,112,999	40.9		6,310,163	131.4
営業外収益										
1.受取利息		358			607			249		
2.受取配当金		2,479			11,424			8,945		
3.受取賃貸料		3,494			-			3,494		
4.投資事業組合収益		21,079			69,332			48,252		
5.手数料等還元等負担金収入		19,188			55,948			36,759		
6.その他	*15	15,797	62,398	0.4	54,328	191,642	0.7	38,531	129,244	207.1
営業外費用										
1.新株発行費償却		7,713			39,247			31,533		
2.投資事業組合費用		5,277			8,057			2,779		
3.控除対象外消費税等		16,987			28,616			11,629		
4.その他		1,707	31,686	0.2	2,600	78,521	0.3	892	46,835	147.8
経常利益			4,833,547	32.7		11,226,119	41.3		6,392,572	132.3
特別利益										
1.投資有価証券売却益		43			-			43		
2.固定資産売却益	*11	11,645			-			11,645		
3.役員退職慰労引当金戻入益		—			23,666			23,666		
4.消費税等還付金収入		—	11,688	0.1	84,024	107,690	0.4	84,024	96,002	821.3
特別損失										
1.証券取引責任準備金繰入	*12	685,842			1,093,152			407,310		
2.固定資産売却損	*13	37			-			37		
3.固定資産除却損	*14	176,368			66,218			110,150		
4.固定資産減損損失		196,051			-			196,051		
5.投資有価証券評価損		—			28,283			28,283		
6.投資有価証券売却損		1,580			6,022			4,442		
7.過年度役員退職慰労引当金繰入		21,640			-			21,640		
8.長期前払費用一括償却		20,067			-			20,067		
9.リース等解約金		123,105	1,224,694	8.3	17,243	1,210,920	4.4	105,861	13,774	1.1
税引前当期純利益			3,620,541	24.5		10,122,890	37.3		6,502,348	179.6
法人税、住民税及び事業税		1,950,000			4,645,000			2,695,000		
法人税等調整額		519,877	1,430,122	9.7	583,220	4,061,780	15.0	63,342	2,631,657	184.0
当期純利益			2,190,419	14.8		6,061,110	22.3		3,870,691	176.7
前期繰越利益			2,130,258			3,758,293				
当期末処分利益			4,320,677			9,819,403				

(3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、連結キャッシュ・フロー計算書として記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,620,541
減価償却費		693,728
繰延資産償却額		7,713
貸倒引当金の増加額		11,028
賞与引当金の増加額		33,000
役員退職慰労引当金の増加額		23,666
証券取引責任準備金の増加額		685,842
固定資産売却益		11,645
固定資産売却損		37
固定資産除却損		176,368
固定資産減損損失		196,051
投資有価証券売却損		1,580
長期前払費用一括償却		20,067
受取利息及び受取配当金		2,721,904
支払利息		956,377
為替差損		8,341
顧客分別金信託の増加額		57,500,000
短期差入保証金の増加額		1,374,257
トレーディング商品の増減額		1,844,353
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		11,866,745
受入保証金の増加額		49,074,786
預り金の増加額		5,563,860
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		5,210,848
取締役賞与の支払額		43,300
その他		210,375
小計		15,600,978
利息及び配当金の受取額		2,609,078
利息の支払額		976,358
法人税等の支払額		167,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,136,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		61,000
定期預金の払戻による収入		61,000
投資有価証券の取得による支出		25,000
投資有価証券の売却による収入		9,733
有形固定資産の取得による支出		65,045
有形固定資産の売却による収入		13,798
無形固定資産の取得による支出		769,915
無形固定資産の売却による収入		1,872
出資金の取得による支出		50,000
出資金の売却による収入		209,226
貸付による支出		46,366
貸付金の回収による収入		47,096
その他		2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		672,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		10,400,000
株式の発行による収入		2,988,258
配当金の支払額		112,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,276,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,341
現金及び現金同等物の減少額		1,540,695
現金及び現金同等物の期首残高		3,463,339
現金及び現金同等物の期末残高	*	1,922,643

(4)利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)		増減率 (%)
当期末処分利益			4,320,677		9,819,403		5,498,725	127.3
任意積立金取崩額								
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		854	854	815	815	38	38	4.5
合計			4,321,531		9,820,219			
利益処分額								
1. 利益準備金		50,988		-		50,988		
2. 配当金		457,884		2,200,768		1,742,884		
3. 取締役賞与金		52,000		170,000		118,000		
4. 固定資産圧縮積立金		2,366	563,238	-	2,370,768	2,366	1,807,530	320.9
次期繰越利益			3,758,293		7,449,450		3,691,157	98.2

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
普通株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
(内訳)	1,800	00	0	00	1,800	00	2,300	00	0	00	2,300	00
普通配当	1,800	00	0	00	1,800	00	1,500	00	0	00	1,500	00
上場記念配当	0	00	0	00	0	00	800	00	0	00	800	00

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1)トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2)トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 (2)トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で每期均等額を償却しております。	同左
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ----- (追加情報) 従来は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上していましたが、従業員に対する報酬制度の見直しにより定期賞与を廃止し、計算対象期間の定めのない業績賞与のみとしたため、当事業年度より賞与引当金を計上しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、社内の役員退職慰労金規程に基づき支給していく方針であることが明確になったこと、将来の役員退職慰労金支出額の増加が予想されること、さらに、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間に配分し、適切な期間損益計算に資するため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上することに致しました。 この変更により、当期繰入額23,666千円のうち当事業年度にかかる発生額2,025千円は販売費及び一般管理費として計上し、過年度相当額21,640千円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は2,025千円、税引前当期純利益は23,666千円減少しております。 なお、当下半期において役員退職慰労金規程に基づく引当環境を整備したため、当中間会計期間については従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は5,338千円、税引前中間純利益は26,979千円それぞれ多く計上されております。 (4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(3) ----- (追加情報) 従来は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月開催の取締役会において、当規定を廃止し、役員退職慰労金の支給は行わないことを決議致しました。この結果、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、特別利益として計上しております。 (4) 証券取引責任準備金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。	-----
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の早期適用が認められていること、及び固定資産に関する財務内容の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用致しました。 これによる税引前当期純利益への影響額は、196,051千円減少であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-----	(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。(前事業年度703,270千円、当事業年度1,078,023千円)

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割143,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																				
* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を37,900千円差し入れております。 2. 差し入れている有価証券等の時価額 <table><tr><td>信用取引貸証券</td><td>35,681,297千円</td></tr><tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>98,537,151千円</td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>4,427,029千円</td></tr><tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td>48,869,084千円</td></tr></table> 3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 <table><tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>141,010,329千円</td></tr><tr><td>信用取引借証券</td><td>11,601,213千円</td></tr><tr><td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>12,746,349千円</td></tr><tr><td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td><td>63,261,619千円</td></tr></table> * 4. 商品有価証券等の内訳 <table><tr><td>株式</td><td>14,098千円</td></tr><tr><td>債券</td><td>13,035千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td></tr></table> * 5. 減価償却累計額 <table><tr><td>建物</td><td>156,227千円</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>321,522千円</td></tr></table> * 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 * 7. 授權株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td>普通株式</td><td>777,520株</td></tr><tr><td>発行済株式の総数</td><td>普通株式</td><td>254,380株</td></tr></table> 8. -----	信用取引貸証券	35,681,297千円	信用取引借入金の本担保証券	98,537,151千円	現先取引で売却した有価証券	4,427,029千円	差入保証金代用有価証券	48,869,084千円	信用取引貸付金の本担保証券	141,010,329千円	信用取引借証券	11,601,213千円	現先取引で買い付けた有価証券	12,746,349千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	63,261,619千円	株式	14,098千円	債券	13,035千円	その他	—	建物	156,227千円	器具・備品	321,522千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	777,520株	発行済株式の総数	普通株式	254,380株	* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を6,255,300千円差し入れております。 2. 差し入れている有価証券等の時価額 <table><tr><td>信用取引貸証券</td><td>46,051,088千円</td></tr><tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>189,660,656千円</td></tr><tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>60,900千円</td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>2,116,656千円</td></tr><tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td>94,927,135千円</td></tr></table> 3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 <table><tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>253,372,094千円</td></tr><tr><td>信用取引借証券</td><td>14,542,466千円</td></tr><tr><td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>13,100千円</td></tr><tr><td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>13,580,298千円</td></tr><tr><td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td><td>152,915,933千円</td></tr></table> * 4. 商品有価証券等の内訳 <table><tr><td>株式</td><td>39,171千円</td></tr><tr><td>債券</td><td>227,204千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td></tr></table> * 5. 減価償却累計額 <table><tr><td>建物</td><td>164,714千円</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>381,869千円</td></tr></table> * 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左 * 7. 授權株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td>普通株式</td><td>3,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式の総数</td><td>普通株式</td><td>956,856株</td></tr></table> 8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は286,591千円であります。	信用取引貸証券	46,051,088千円	信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,900千円	現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円	差入保証金代用有価証券	94,927,135千円	信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円	信用取引借証券	14,542,466千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,100千円	現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	152,915,933千円	株式	39,171千円	債券	227,204千円	その他	—	建物	164,714千円	器具・備品	381,869千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	3,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	956,856株
信用取引貸証券	35,681,297千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	98,537,151千円																																																																				
現先取引で売却した有価証券	4,427,029千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	48,869,084千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	141,010,329千円																																																																				
信用取引借証券	11,601,213千円																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	12,746,349千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	63,261,619千円																																																																				
株式	14,098千円																																																																				
債券	13,035千円																																																																				
その他	—																																																																				
建物	156,227千円																																																																				
器具・備品	321,522千円																																																																				
会社が発行する株式の総数	普通株式	777,520株																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	254,380株																																																																			
信用取引貸証券	46,051,088千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,900千円																																																																				
現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	94,927,135千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円																																																																				
信用取引借証券	14,542,466千円																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,100千円																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	152,915,933千円																																																																				
株式	39,171千円																																																																				
債券	227,204千円																																																																				
その他	—																																																																				
建物	164,714千円																																																																				
器具・備品	381,869千円																																																																				
会社が発行する株式の総数	普通株式	3,000,000株																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	956,856株																																																																			

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年11月29日	有償一般募集	55,000	400,000	127,500
平成16年12月28日	有償第三者割当	8,250	400,000	127,500
平成16年12月22日～ 平成17年1月11日	新株予約権の行使	42	400,000	200,000
平成17年1月12日～ 平成17年3月31日	新株予約権の行使	3,840	133,334	66,667
平成17年3月1日	株式分割(1:3)	635,344	—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	367,513	22,957	390,471	株券等トレーディング損益	96,479	25,480	70,998
債券等トレーディング損益	110,255	860	109,395	債券等トレーディング損益	410,352	2,399	407,953
その他のトレーディング損益	91,146	22,135	69,010	その他のトレーディング損益	172,845	22,148	194,993
計	568,915	38	568,877	計	679,677	5,731	673,946
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		2,502,284千円		信用取引収益		5,673,195千円	
受取配当金		8,594千円		受取配当金		297千円	
受取債券利子		639千円		受取債券利子		681千円	
現先取引収益		201,099千円		現先取引収益		97,816千円	
受取利息		2,220千円		受取利息		17,054千円	
その他		4,228千円		その他		14,177千円	
計		2,719,067千円		計		5,803,222千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		846,780千円		信用取引費用		1,816,879千円	
支払利息		5,160千円		支払利息		138,815千円	
現先取引費用		100,216千円		現先取引費用		26,338千円	
その他		4,218千円		その他		12,055千円	
計		956,377千円		計		1,994,089千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		513,527千円		支払手数料		1,167,066千円	
取引所協会費		508,528千円		取引所協会費		1,077,972千円	
通信・運送費		600,149千円		通信・運送費		902,204千円	
旅費交通費		13,040千円		旅費交通費		15,641千円	
広告宣伝費		192,707千円		広告宣伝費		469,060千円	
交際費		2,655千円		交際費		7,070千円	
計		1,830,608千円		計		3,639,014千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		1,128,590千円		報酬・給料		1,416,142千円	
福利厚生費		109,056千円		福利厚生費		128,942千円	
賞与引当金繰入		68,000千円		退職給付費用		28,541千円	
退職給付費用		30,380千円		計		1,573,626千円	
役員退職慰労引当金繰入		2,025千円					
計		1,338,052千円					

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 6 . 不動産関係費の内訳 不動産費 488,200千円 器具・備品費 1,208,478千円 計 1,696,679千円	* 6 . 不動産関係費の内訳 不動産費 586,343千円 器具・備品費 1,844,397千円 計 2,430,741千円
* 7 . 事務費の内訳 事務委託費 2,554,138千円 事務用品費 26,771千円 計 2,580,909千円	* 7 . 事務費の内訳 事務委託費 4,086,405千円 事務用品費 78,961千円 計 4,165,366千円
* 8 . 租税公課の内訳 固定資産税 6,673千円 印紙税 3,886千円 事業所税 1,082千円 その他 314千円 計 11,955千円	* 8 . 租税公課の内訳 事業税 143,000千円 固定資産税 5,351千円 印紙税 3,394千円 事業所税 2,814千円 その他 3,221千円 計 157,782千円
* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 7,638千円 営業資料代 805,513千円 研究開発費 8,880千円 水道光熱費 13,609千円 諸会費 2,444千円 その他 5,063千円 計 843,148千円	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 7,292千円 営業資料代 1,145,642千円 研究開発費 1,145千円 水道光熱費 16,142千円 諸会費 2,720千円 その他 45,042千円 計 1,217,986千円
* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,880千円	* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,145千円
* 11 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 254千円 土地 11,390千円 計 11,645千円	* 11 . -----
* 12 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 37千円	* 12 . -----
* 13 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 49,654千円 ソフトウェア 126,714千円 計 176,368千円	* 13 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,334千円 器具・備品 2,427千円 ソフトウェア 42,296千円 ソフトウェア仮勘定 20,158千円 計 66,218千円

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
* 14 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。 <table><tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>東京都台東区</td><td>賃貸商業ビル</td><td>土地及び建物</td><td>—</td></tr></table> 当社は、証券業務を営む本社・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて 1 資産グループとし、東京都台東区及び埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産をそれぞれ 1 資産グループとして認識し、計 3 グループにグルーピングしております。 賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した東京都台東区に所有する賃貸不動産 1 件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失196,051 千円(うち建物44,587千円、土地151,464千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。 * 15 . 関係会社に対する事項 <table><tr><td>手数料還元等負担金収入</td><td>19,188千円</td></tr></table>	場所	主な用途	種類	その他	東京都台東区	賃貸商業ビル	土地及び建物	—	手数料還元等負担金収入	19,188千円	* 14 . ----- * 15 . 関係会社に対する事項 <table><tr><td>手数料還元等負担金収入</td><td>55,948千円</td></tr></table>	手数料還元等負担金収入	55,948千円
場所	主な用途	種類	その他										
東京都台東区	賃貸商業ビル	土地及び建物	—										
手数料還元等負担金収入	19,188千円												
手数料還元等負担金収入	55,948千円												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,983,643千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>61,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,922,643千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,983,643千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	61,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,922,643千円</u>	-----
現金及び預金勘定	1,983,643千円						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	61,000千円						
現金及び現金同等物	<u>1,922,643千円</u>						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品	ソフトウェア	合計		器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	2,204,567千円	582,585千円	2,787,152千円	取得価額相当額	3,871,086千円	988,862千円	4,859,948千円
減価償却累計額相当額	311,038千円	81,605千円	392,643千円	減価償却累計額相当額	805,781千円	238,995千円	1,044,777千円
期末残高相当額	1,893,529千円	500,979千円	2,394,508千円	期末残高相当額	3,065,304千円	749,866千円	3,815,171千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			474,750千円	1 年内			879,896千円
1 年超			1,942,781千円	1 年超			2,995,602千円
合計			2,417,531千円	合計			3,875,498千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			426,272千円	支払リース料			704,262千円
減価償却費相当額			390,623千円	減価償却費相当額			655,143千円
支払利息相当額			56,063千円	支払利息相当額			86,443千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			102,476千円	1 年内			53,340千円
1 年超			58,588千円	1 年超			- 千円
合計			161,064千円	合計			53,340千円

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項(平成16年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成16年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	14,098	—
債券	13,035	—
その他	—	—
合計	27,133	—

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	520	9	54,985	345

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

２．トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年３月31日現在）

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年３月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,792	34,262	24,469
	小計	9,792	34,262	24,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	641,763	594,494	47,268
	小計	641,763	594,494	47,268
合計		651,555	628,756	22,799

当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年４月１日 至平成16年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,733	43	1,580

時価評価されていない主な有価証券（上記 を除く）の内容及び貸借対照表計上額（平成16年３月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	234,675

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年３月31日現在）

該当する事項はありません。

デリバティブ取引関係（平成16年３月31日現在）

該当する事項はありません。

当事業年度（自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 厚生年金基金の年金資産の額

当社は、総合設立型の日本証券業厚生年金基金に加入しており、平成16年3月期分の掛金納付割合による当基金に対する当期末年金残高(当社持分)は1,551,211千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	13,459
(2) 厚生年金基金への拠出額	16,921
(3) 計(1) + (2)	30,380

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位: 千円)	(単位: 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 27,669	貸倒引当金損金算入限度超過額 17,565
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,699	保有有価証券評価損否認 81,891
保有有価証券評価損否認 81,891	未払事業所税 1,145
未払事業所税 362	未払事業税 289,539
未払事業税 166,201	広告宣伝費否認 35,807
広告宣伝費否認 22,379	前払費用否認 13,043
立替金 3,941	立替金 3,941
その他 2,596	その他 8,417
繰延税金資産純額(流動) 311,742	繰延税金資産純額(流動) 451,350
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
証券取引責任準備金繰入額否認 480,180	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,760
減価償却費損金算入限度超過額 24,705	証券取引責任準備金繰入額否認 924,983
長期前払費用償却超過額 16,512	保有有価証券評価損否認 11,508
ゴルフ会員権評価損否認 2,266	減価償却費損金算入限度超過額 21,928
役員退職慰労引当金 9,629	長期前払費用償却超過額 6,897
土地減損損失 61,630	ゴルフ会員権評価損否認 2,266
その他有価証券評価差額金 9,277	土地減損損失 61,630
繰延税金資産合計(固定) 604,201	繰延税金資産合計(固定) 1,037,976
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 80,328	固定資産圧縮積立金 79,768
	その他有価証券評価差額金 198,949
繰延税金負債合計(固定) 80,328	繰延税金負債合計(固定) 278,718
繰延税金資産純額(固定) 523,873	繰延税金資産純額(固定) 759,258
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位: %)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。
法定実効税率 42.05	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.03	
住民税均等割等 0.21	
税率変更による税金資産の修正差額 0.57	
IT投資促進税制による税額控除 3.93	
その他 0.57	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.50	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・インベストメント(株)	東京都港区	8,392,853	総合金融サービス	(被所有) 直接 75.0	兼任 2名	当社のオンライン証券システムの開発・保守	システムの開発委託	205,480	未払金	15,941
								システムの開発・保守料の支払	124,519	未払費用	12,933
							当社からのフィナンシャルアドバイスの提供	フィナンシャルアドバイザーの受領	100,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金及び未払費用の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. ソフトバンク・インベストメント(株)との取引金額には、平成15年6月2日付で同社に吸収合併されましたイー・トレード(株)との取引金額も含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

該当する事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ワールド日栄フロンティア証券(株)	東京都中央区	12,117,510	証券業	なし	兼任 2名	現先取引借入金の調達	現先取引借入金の調達	13,843,712	現先取引借入金	701,732

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. ワールド日栄フロンティア証券(株)との取引金額には、平成16年2月2日付で同社に吸収合併されましたソフトバンク・フロンティア証券(株)との取引金額も含めております。また、現先取引の取引金額は、期中の借替額を累計した総取引金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1株当たり純資産額 80,926円33銭 1株当たり当期純利益金額 9,207円45銭	1株当たり純資産額 52,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 7,134円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,994円66銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年 3 月26日付で1,000株を 1株とする株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当社は、平成17年 3 月 1 日付で 1株を 3株とする株式分割を行っております。 なお、当該株式分割及び平成16年 3 月26日付の株式併合(1,000株につき 1株)が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 69,409円70銭 1株当たり当期純利益金額 815円81銭	1株当たり純資産額 26,975円44銭 1株当たり当期純利益金額 3,069円15銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の期中平均株式数は、平成17年 3 月 1 日付の株式分割(1株につき 3株)が当事業年度開始の日に行われたものとして算出しております。また、前事業年度の期中平均株式数は、平成16年 3 月26日付の株式併合(1,000株につき 1株)が前事業年度開始の日に行われたものとして算出しております。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,190,419	6,061,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	170,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(52,000)	(170,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,138,419	5,891,110
期中平均株式数(株)	232,249	825,758
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,472
(うち新株予約権)	(—)	(16,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を当事業年度の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	1,115	39	3,069	15	3,206	25	7,134	19
1株当たり配当金	0	00	600	00	0	00	2,300	00
1株当たり株主資本	24,091	16	26,975	44	29,726	01	52,916	62

(注) 当事業年度に株式分割を実施

効力発生日 平成17年3月1日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 新株予約権(第1回新株予約権)の発行

平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成16年7月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年7月8日付で当社及び当社親会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を致しております。その概要は下記のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式12,910株
発行する新株予約権の総数	12,910個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む。)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月22日から平成22年6月21日まで

2. 新株予約権(第2回新株予約権)の発行

平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成16年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年7月21日付で当社の取締役に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を致しております。その概要は下記のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式500株
発行する新株予約権の総数	500個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む。)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月22日から平成22年6月21日まで

3. 新株予約権(第3回新株予約権)の発行

平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成16年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年8月3日付で当社の従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を致しております。その概要は下記のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式10株
発行する新株予約権の総数	10個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む。)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月22日から平成22年6月21日まで

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

フィデス証券株式会社との合併について

当社とフィデス証券株式会社とは平成17年1月24日に合併契約を締結し、平成17年2月9日開催のフィデス証券株式会社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成17年4月1日に合併致しました。

なお、本合併は、商法第413条の3の規定（簡易合併）により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

（1）合併の目的

当社においては上場後、早期に株式引受の主幹事業開始を目指し、人員の確保等社内体制の整備を急いでおります。その際、新規上場企業に対して万全の体制でサービスを提供していくためには、機関投資家とのリレーションを確保・維持していく機能も独自に持つ必要があると判断し、その機能を独自に強化していくことと、外部のリソースを獲得していれば時間を買う方法とを比較した結果、機関投資家向け営業に長けているフィデス証券株式会社との合併を決断致しました。また、フィデス証券株式会社においては、独自ノウハウと既存顧客との強いリレーションを武器に特色ある事業展開を行っておりますが、今後単独で営業活動を継続していく場合に比べて、株式市場において知名度と存在感を増しつつある当社の一部門として活動したほうが、特に新規顧客の開拓においてメリットがあると判断し、更なる成長のために合併を決断致しました。

合併後の当社においては、インターネット取引により個人金融マーケットにおいて圧倒的なシェアを確保しつつ、株式引受の主幹事業を中心にコーポレートビジネス並びに機関投資家ビジネスにおいても積極的な事業展開を目指してまいります。

（2）合併の内容

ア．合併の形式

当社は存続し、フィデス証券株式会社は解散致しました。

イ．合併に際して発行する株式

当社は合併に際し普通株式5,500株を発行し、合併期日前日の最終のフィデス証券株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の株式1株につき、当社の普通株式0.275株の割合をもって、これを割当交付致しました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成17年4月1日を起算日とします。

ウ．増加すべき資本金及び剰余金等

当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりと致しました。

（a）資本金

当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。

（b）資本剰余金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記（c）の金額を控除した額と致しました。

（c）利益剰余金

合併期日におけるフィデス証券株式会社の利益剰余金の額と致しました。

エ．合併期日

平成17年4月1日

オ．会社財産の引継

合併期日においてフィデス証券株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、フィデス証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	1,177,603千円
負債合計	60,695千円

7. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示致します。

なお、追加開示の時期は平成17年5月下旬を予定しております。

8. 補足資料（決算資料）

(1) 受入手数料

科目別内訳

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
委託手数料	10,502,173	18,688,998	78.0%
（株券）	10,448,186	18,626,526	78.3%
（債券）	2,010	1,612	19.8%
（受益証券）	51,975	60,859	17.1%
引受・売出手数料	154,302	308,213	99.7%
（株券）	146,749	264,966	80.6%
（債券）	7,552	43,246	472.6%
募集・売出しの取扱手数料	304,239	614,111	101.9%
（株券）	238,561	476,736	99.8%
（債券）	1,378	2	99.8%
（受益証券）	64,299	137,372	113.6%
その他の受入手数料	483,796	1,031,957	113.3%
合計	11,444,510	20,643,281	80.4%

商品別内訳

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
株券	11,025,721	19,786,605	79.5%
債券	11,471	45,075	292.9%
受益証券	165,619	265,997	60.6%
その他	241,697	545,603	125.7%
合計	11,444,510	20,643,281	80.4%

(2) トレーディング損益

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
株券等	390,471	70,998	81.8%
債券等	109,395	407,953	272.9%
その他	69,010	194,993	182.6%
合計	568,877	673,946	18.5%

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前事業年度		当事業年度		前期比増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	34,290	17,462,738	54,586	34,142,010	59.2%	95.5%
（ 自 己 ）	52	34,656	36	32,511	31.0%	6.2%
（ 委 託 ）	34,237	17,428,083	54,550	34,109,499	59.3%	95.7%
委 託 比 率	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%		
東 証 シ ェ ア	4.1%	2.7%	5.8%	4.1%		
1株あたり委託手数料	31銭		34銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：千株・百万円）

			前事業年度	当事業年度	前期比増減率
引 受 高	株 券	（ 株 数 ）	4,104	3,866	5.8%
	〃	（ 金 額 ）	7,913	11,637	47.1%
	債 券	（ 額 面 金 額 ）	1,080	802	25.7%
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	（ 額 面 金 額 ）	-	-	-
募 集 ・ 売 出 高	株 券	（ 株 数 ）	3,707	4,109	10.8%
	〃	（ 金 額 ）	8,097	15,861	95.9%
	債 券	（ 額 面 金 額 ）	1,464	8,455	477.5%
	受 益 証 券	（ 額 面 金 額 ）	1,549,356	3,250,853	109.8%
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	（ 額 面 金 額 ）	-	-	-

募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		20,638	50,513
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	0	289
	証券取引責任準備金等	1,180	2,273
	一般貸倒引当金	34	61
	計 (B)	1,214	2,625
控除資産 (C)		5,488	11,198
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		16,364	41,940
リスク相当額	市場リスク相当額	9	142
	取引先リスク相当額	3,321	6,301
	基礎的リスク相当額	1,867	3,052
	計 (E)	5,199	9,496
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		314.7%	441.6%

(6) 経常利益の四半期推移

(単位: 千円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
営 業 収 益								
受 入 手 数 料		4,880,878		4,469,122		4,706,429		6,586,850
委 託 手 数 料	4,577,806		3,985,675		4,133,184		5,992,331	
引 受 ・ 売 出 手 数 料	41,731		102,183		84,370		79,928	
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	104,413		106,292		242,000		161,404	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	156,926		274,970		246,874		353,186	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		73,064		63,792		205,987		331,101
金 融 収 益		1,227,715		1,404,400		1,513,424		1,657,682
そ の 他 の 営 業 収 益		11,776		12,345		13,816		16,517
営 業 収 益 合 計		6,193,434		5,949,661		6,439,658		8,592,151
金 融 費 用		440,049		476,729		607,662		469,647
純 営 業 収 益		5,753,385		5,472,931		5,831,995		8,122,503
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
取 引 関 係 費	880,656		759,156		824,939		1,174,261	
人 件 費	371,622		385,922		385,644		430,437	
不 動 産 関 係 費	589,694		552,737		582,168		706,140	
事 務 費	1,040,747		986,468		922,678		1,215,471	
減 価 償 却 費	200,054		208,482		220,054		222,608	
租 税 公 課	26,565		22,940		60,316		47,959	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		-		17,036		15,062	
そ の 他	294,514	3,403,855	286,386	3,202,094	314,779	3,327,618	322,305	4,134,247
営 業 利 益		2,349,529		2,270,836		2,504,376		3,988,255
営 業 外 収 益		30,473		4,697		125,409		31,061
営 業 外 費 用		6,225		818		13,342		59,772
経 常 利 益		2,373,777		2,276,353		2,616,444		3,959,544

(7) 口座数、売買代金等の推移

平成15年度上期

年月 項目	平成15年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	257,616	262,916	268,016	275,713	282,655	290,558
月間増減数	3,628	5,300	5,100	7,697	6,942	7,903
信用取引口座数	17,577	18,319	19,079	20,082	21,111	22,440
月間増減数	490	742	760	1,003	1,029	1,329
月間売買代金（百万円）	658,688	754,455	989,684	1,275,037	1,193,672	1,547,493
1日平均売買代金（百万円）	31,366	35,926	47,127	57,956	56,841	77,374

平成15年度下期

年月 項目	平成15年 10月末	11月末	12月末	平成16年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	300,426	307,960	315,470	324,903	338,562	351,950
月間増減数	9,868	7,534	7,510	9,433	13,659	13,388
信用取引口座数	23,783	24,823	25,837	27,069	28,468	30,417
月間増減数	1,343	1,040	1,014	1,232	1,399	1,949
月間売買代金（百万円）	2,101,373	1,349,725	1,362,145	1,581,417	1,519,471	2,676,648
1日平均売買代金（百万円）	95,516	74,984	64,864	83,232	79,972	116,376

平成16年度上期

年月 項目	平成16年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	369,337	389,426	405,050	420,945	434,756	452,493
月間増減数	17,387	20,089	15,624	15,895	13,811	17,737
信用取引口座数	32,983	35,857	38,154	40,184	42,159	44,010
月間増減数	2,566	2,874	2,297	2,030	1,975	1,851
月間売買代金（百万円）	3,239,088	2,296,600	2,888,094	2,580,205	2,328,359	2,418,846
1日平均売買代金（百万円）	154,242	127,588	131,277	122,866	105,834	120,942

平成16年度下期

年月 項目	平成16年 10月末	11月末	12月末	平成17年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	472,770	492,687	512,617	532,508	558,775	592,743
月間増減数	20,277	19,917	19,930	19,891	26,267	33,968
信用取引口座数	46,250	48,627	51,090	53,765	56,801	60,644
月間増減数	2,240	2,377	2,463	2,675	3,036	3,843
月間売買代金（百万円）	2,286,559	2,346,385	2,552,118	2,915,117	3,140,436	3,925,655
1日平均売買代金（百万円）	114,327	117,319	121,529	153,427	165,286	178,438